

Contents

- 1…トップメッセージ
13期連続で増益を達成
- 3…トピックス
「都市」と「地方」の
持続的な成長と発展に貢献
- 4…重点化プロジェクト・レポート
- 7…社員座談会【地方創生】
- 11…海外プロジェクト・レポート
- 13…特別レポート
- 14…INFORMATION



オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス

Business Report

第19期のご報告 >> 2023.10.01 - 2024.09.30

STANDARD

証券コード：2498



地方創生

国内の多くの地域で、人口減少や高齢化が進んでいます。多様化する課題を解決し、持続可能な社会を形成していくために。私たちは、まちづくりに関するコンサルティングと、地域拠点における事業経営の担い手という両面から、地方の活性化に貢献します。

Oriental Consultants Holdings Co., Ltd

社会インフラ創造企業から社会価値創造企業へ

13期連続で 増益を達成

2030年ビジョンのスローガンである「社会価値創造企業」の実現、さらには持続的な成長に向け、2030年ビジョン・中期経営計画を充実させ、目標達成に向けて着実に推進

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第19期Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

私どもは、2022年11月に2030年ビジョン・中期経営計画を策定し、スローガンとして掲げた「社会価値創造企業」の実現に向け、この計画に基づいた経営を実践し、着実に成果をあげております。これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

国内・海外市場とも堅調に受注し、13期連続で増益を達成

国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当連結会計年度における受注高は583億59百万円(前連結会計年度比13.6%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、当連結会計年度にお

ける受注高は306億72百万円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は890億31百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。売上高及び営業損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は862億82百万円(前連結会計年度比10.4%増)、営業利益は46億64百万円(同20.1%増)となりました。また、為替相場の変動により為替差損5億41百万円を計上したため、経常利益は40億22百万円(同5.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億97百万円(同8.3%減)となりました。

「社会価値創造企業」の実現に向け、中期経営計画の基本方針に基づき、事業創造・拡大を推進

私どもは、2030年ビジョンのスローガン「社会価値創造企業」の実現に向け、基本戦略である「変革(チェンジ)」「革新(イノベーション)」「挑戦(チャレンジ)」に基づき、事業の総合化・事業経営や、DXにより、新たな社会価値を創造してまいります。

国内市場におきましては、「インフラ整備・保全」「水管理・保全」「防災」「交通」「地方創生」を重点化事業として位置づけ、事業戦略に基づき、新たな社会価値の創造や、持続可能なエリアマネジメントの全国展開、事業モデルの変革により、オンリーワン・ナンバーワンの企業グループの確立を図ってまいります。

「インフラ整備・保全」では、奈良県田原本町が実施する5箇年(2024年度～2028年度)の「田原本町道路ストック包括民間委託業務」に採択されました。今後、DX技術を活用した橋梁の長寿命化計画策定と舗装・道路付属物の計画的維持管理を支援するシステムを導入し、業務の高度化、効率化に向けた検討を実施してまいります。

「水管理・保全」では、河川の堤防に関する土木工事におきまして、当社グループが開発した「土工部ICT施工データ変換システム(earthwork Management System『eMS』)を活用し、ICT土工工事の実証実験を行い、複雑な横断形状でも本システムの利用が可能であることが確認できました。今後も、さまざまな条件下で本システムの検証を行いつつ、社会実装に向けた準備を加速してまいります。

「交通」では、北海道旭川市の平和通買物公園において、滞在空間の創出とモビリティ運行等の社会実験を実施いたしました。本社会実験を踏まえ、平和通買物公園エリアの魅力や満足度向上を目指してまいります。

「地方創生」では、三重県度会町および多気町、明和町、大台町、大紀町、紀北町ら6町と12社と共同で、環境省の「第5回脱炭素先行地域」に応募し、三重県で初めて選定されました。本事業では、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等の既存施策の連携基盤を活用し、6町による地域間連携の仕組みを構築することで地域の脱炭素化と課題解決を図るとともに、再生可能エネルギーを軸とした地域活性化に取り組んでまいります。

海外市場におきましては、「海外総合事業」を引き続き拡大するとともに、「民間事業」「スマートシティ開発事業」「O&M事業」「DX事業」「事業投資」の5つの新規事業を重点化事業として設定し、海外市場の競争力強化を図ってまいります。

「スマートシティ開発事業」では、国土交通省の海外スマートシティ案件形成支援事業として、『5km/hのスマートモビリティ(歩行者共存型)を活用した、交通結節点施設周辺の歩行空間の魅力向上に資するスマートシティ関連事業』が選定されました。本事業はジャカルタにおけるスマートシティの社会実装に加え、公共交通志向型都市開発(TOD)の促進にも寄与することから、今後さまざまな関係機関と連携して推進してまいります。

「DX事業」では、小型SAR衛星の開発・運用を手がける(株)Synspective様、最先端の水循環シミュレーション技術を有する(株)地圏環境テクノロジー様と、SAR衛星データと地下水シミュレーション技術を活用して、海外の都市部における沈下のモニタリング・コンサルティングサービスに関する戦略的連携に関する覚書を締結しました。今後、インフラ整備に衛星による観測データや水循環シミュレーション技術を活用し、安心安全な都市開発に貢献してまいります。

2030年ビジョン・中期経営計画を充実させ、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を推進

当社グループは、2025年8月には創立20周年を迎えることとなります。2030年ビジョンの「社会価値創造企業」に向けて持続的な成長を続けるとともに、2030年の目標達成を着実に目指すため、2030年ビジョン・中期経営計画の内容を充実させ、当社のミッション(使命)である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を果たしてまいります。

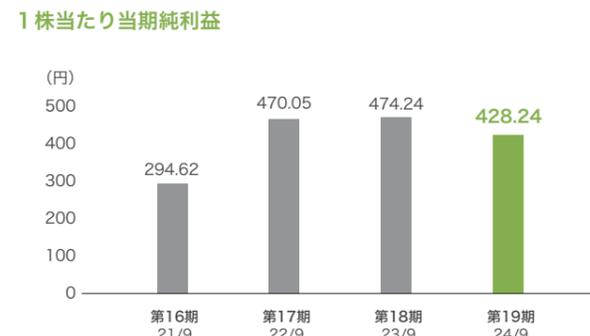
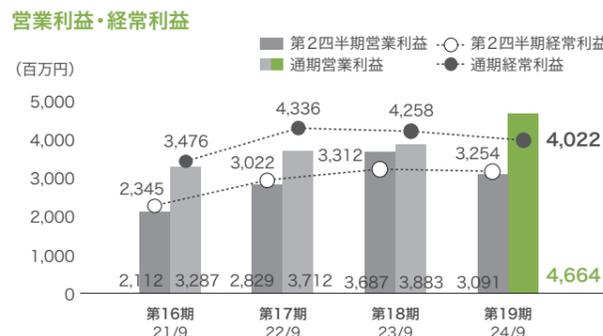
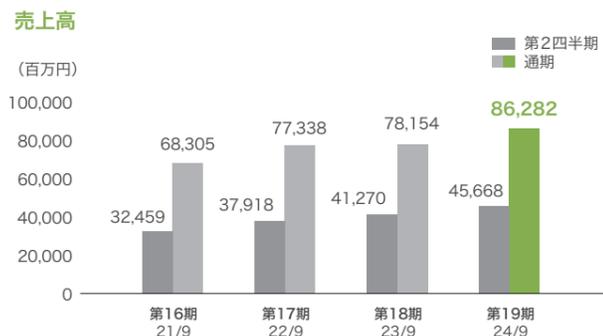


株式会社オリエンタル
コンサルタンツホールディングス
代表取締役社長

野崎 秀則

1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員などを経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ(現：オリエンタルコンサルタンツホールディングス)連携推進担当、代表取締役副社長などを歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。

第19期 財務ハイライト



魅力と価値ある「まちづくり」を支援
 地域を包括的にマネジメントし
 「都市」と「地方」の持続的な成長と発展に貢献

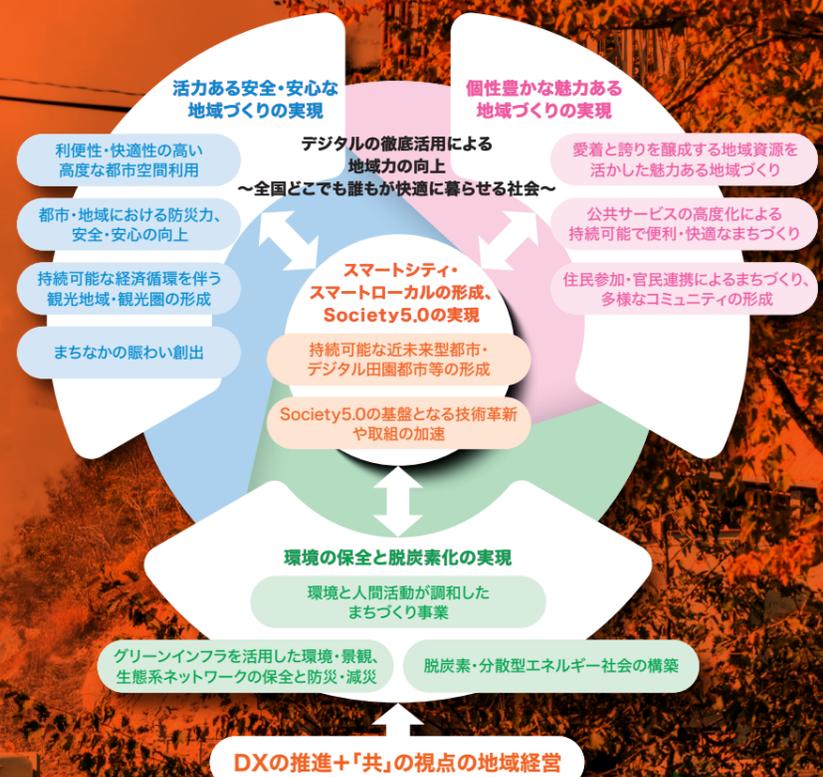
自ら投資する事業経営や官民連携により
 社会環境の変化に対応した地域づくりを推進

現在、国内では人口減少・高齢化が進行しており、特に地方部においては、若い世代を中心とした働き手や観光客の確保、都市圏への人口流出の防止といった地域課題への対策が求められています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、新しい生活様式や従来にないビジネス、これまで気づかなかった新しい価値観が生まれるなどの社会変化が予想され、新たな「働き方」や「暮らし方」への期待も、ますます高まっています。

このような社会環境の変化をふまえ、オリエンタルコンサルタンツホールディングスは、都市と地方の課題解決に向け、それぞれの地域特性を活かした政策立案やコンサルティングを展開しています。さらに、自らも投資する「事業経営」や官と民のリソースを最大限に有効活用する「官民連携」により、持続的な成長を目指し、地域をトータルプロデュース。魅力と価値ある地域づくりを支援しています。

今後も、グループ会社間の連携を深め、各地域に根ざした活動を続けます。サステナブルで魅力的な地域を創り出すため、これからも未来を見据えた地方創生事業を展開していきます。



地域に大きな波及効果を与える
 「まえばし赤城」のPFI事業

01

計画から運営までを一貫して担当
 日本で一番愛される道の駅を目指す

道の駅「まえばし赤城」は、基本計画段階から事業者を選定し、設計・建設・運営を同一の事業者が担う、日本初の「計画付事業予定者公募」により採択されました。㈱オリエンタルコンサルタンツは2014年より、県内最大の運動公園「県立敷島公園」や「前橋市中央児童遊園：るなばあく」の運営管理の実績が評価され、事業者を選定されています。事業を進めるにあたり、㈱オリエンタル群馬と地元建設会社の㈱ヤマトとの共同出資で、特別目的会社である㈱ロードステーション前橋上武を設立。計画段階から事業に携われる利点を活かし、運用のしやすい施設整備を実施しています。

本案件では、完成した施設を前橋市に寄付し、その後15年間の運営管理を㈱ロードステーション前橋上武が担当します。「まえばし赤城」は2023年3月に開駅を迎え、1年で約400万人が来駅しました。これは当初の想定を上回る結果であり、道の駅の整備により、地域経済に大きな波及効果が生じることが証明されました。「日本一、市民に愛される道の駅」であり続けるために、「モノ×コト×ヒト」の交流拠点をコンセプトに今後も運営を続けていきます。



「まえばし赤城」の全景。敷地面積は東京ドームの1.5倍で、日本最大級の広さを誇る。



地域の方々や県外からの来駅者で賑わいをみせる農畜産物直売所・物販販売所。(開駅時)

02

南紀白浜空港公園内にビジネス拠点
 「Office Cloud 9」を整備し運営

地域住民や企業同士の交流が生まれる
 “視界良好”な新しい事業創発の拠点

和歌山県はコロナ禍以前より、IT企業の誘致やワーケーションの普及を推進しており、その一環として、空港公園内にビジネスオフィスを整備・運営する事業者を公募していました。㈱オリエンタルコンサルタンツ(以下:OC)と地元企業である㈱浅川組は、2020年3月に和歌山県・白浜町と基本協定を締結。OCが設計、㈱浅川組が施工を担当し、2022年9月に施設が完成しました。

施設はレンタルオフィス機能とコワーキングスペースを有しており、利用者が「最高の気分、晴々とした気持ち」で集い、「視界良好」な未来をつくる場になってほしいという想いを込め「Office Cloud 9」と名付けられました。利用者は県外の企業やビジネスマンが中心ですが、地域の人々に愛される施設となるよう、受験生向けに一部施設を無料開放したり、星空観賞会を開催したりするなど地域貢献イベントも開催しています。また、カーボンニュートラルの考えに基づき施設を設計。紀南地域で初となるNearly ZEBの認証も取得しました。さらに、停電時は太陽光の電気を使える仕様のため、地域の環境・防災意識の啓蒙にも役立てられています。



屋根は世界遺産でもある熊野本宮大社をモチーフにデザインし、白浜らしさを表現。



南紀白浜の三段壁を表現したデザインが印象的なオープンスペース。

03 インドネシア スラウェシ州の離島にコールドチェーンを導入

住民が多く従事する水産業の発展のため再生可能エネルギーを用いた設備を整備

インドネシアのスラウェシ州にある離島では、日中の電力が不足しており、多くの住民が従事している水産業においても、魚介類などの生鮮食品を低温に保ち、新鮮かつ安全に流通させる「コールドチェーン」が整っていませんでした。そこで、同州の離島に再生可能エネルギーを電源とするコールドチェーン設備を導入し、電化と水産業の発展を促進する事業を計画。2023年5月に、南スラウェシ州マカッサル市ならびに東部インドネシアの最高学府であるハサヌディン大学と、事業協力に向けた合意書を締結しました。

2024年には、マカッサル領事事務所やJICAインドネシア事務所、現地住民の方などを招待し、起工式を実施。また、コールドチェーン設備の整備に向け、各種事業ライセンスの取得や水産物販売先の調査、サプライチェーンの構築を進めています。その際、地域の既存マーケットに大きな影響を与えないよう、現地産業との調和を図りながら準備を整えています。なお、この離島事業は(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル初となるESG投資案件であり、将来的にはインドネシア全土に横展開することを目指しています。



マカッサルから船で30分の場所にある、パイロット事業対象地のパラロンポ島。



昼間電力のない離島では、魚の鮮度を保つ水の入手が困難。

04 再生可能エネルギーの開発を支援 地熱発電の新たな可能性を引き出す

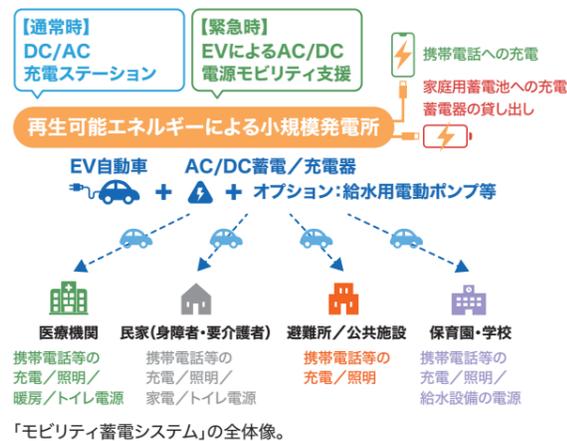
水素社会に向けた第一歩を九州から他社と共同で先鋭的な取り組みに挑む

(株)アサノ大成基礎エンジニアリングの子会社である大分地熱開発(株)は、2013年の設立以来、九州地区にて地熱発電を中心とした再生可能エネルギーの開発と、自社での発電事業に取り組んでいます。2024年には、自社の発電設備が建設段階に到達。今後は機材調達や建設施工、試運転を経て、2027年以降に事業開始する予定です。

それらに先立ち、野矢第1・第2発電所を用いて、(株)大林組および清水建設(株)のそれぞれと、国内では初となる「地熱資源を活用した水素製造」に関する実証試験を進めてきました。カーボンニュートラルによる脱炭素社会の実現に向け、利用段階でCO2が排出されない水素が、次世代エネルギーの有効な候補となっています。特にグリーン水素においては、製造過程でも炭素が発生しないため、CO2の大きな削減が見込めます。本プロジェクトは先鋭的な取り組みとして、県内からも強い期待が寄せられています。近年では、グリーンエネルギーを活用した自然災害に強いまちづくりにも力を入れており、「モビリティ蓄電システム」による生活基盤の支援について、九重町にて実証実験を行っています。



グリーン水素製造実証プラントの全景。地熱井と周辺用地は地域協力のもと、大分地熱開発(株)が開削。



05 市の「郷土資料館」を拠点に まちのにぎわいを創出する

VR技術を用いて古い町並みや生活を再現 地域活動の増大と併せかつてのにぎわいを取り戻す

2021年、(株)オリエンタルコンサルタンツは石川県野々口市より「北国街道まちづくり基本計画策定業務」を受託しました。同計画では、かつて宿場町として栄えていた旧中心市街地のにぎわい創出や人流の増大、街道沿いの古民家の保全と復活を目指しています。目的達成の手段として、2023年4月には、(株)中央設計技術研究所が市に代わって拠点施設「野々口市郷土資料館」の運営管理を担い、計画から実施までOCグループが連携して地域の創生に取り組んでいます。なお当館は「無料貸与」案件のため、市から指定管理料の提供はなく、そのため、運営管理費用の確保と人的交流の一助として、自主事業にて飲食業を行っているほか、野々口市で唯一のオリジナル清酒「猩々」の物販も開始しました。

また、金沢工業大学と産学連携で、郷土資料館や市内の史跡・遺産をVR技術で再現する取り組みも行っています。第一段階として、かつての生活風景を郷土資料館の建物を用いて再現し、アバターが説明する機能を造成中。次段階では、市内の史跡や歴史遺産を回遊し、タブレットを用いて往年の姿を可視映像で実感できる仕組みを構築していきます。



独特かつ美しい外観が目を引く「野々口市郷土資料館」。



自主事業として営んでいる「手打ちそば屋」オリジナル清酒「猩々」

06 有益な情報をリアルタイムで届ける 「道の駅ふくしま」専用アプリを開発

道の駅から足を伸ばしたくなるような効果的な仕掛けを多数実装したアプリ

「道の駅ふくしま」は、福島大笹生インターチェンジ付近に位置しており、周辺には観光果樹園が立ち並んでいます。道の駅でも青果や加工品など地元の特産品を扱っているほか、フードコートには地元の名店も出店しており、ここでしか味わえない「グルメ」が多く提供されています。しかし、当時はまだ書面ベースの広報媒体が主体となっており、鮮度の高い情報をリアルタイムで届けることが困難でした。そこで、(株)リサーチアンドソリューションの情報配信プラットフォームサービス「ぶらり」を活用し、専用アプリ「周遊手形“縁”」を開発。試験的運用を開始しました。

「周遊手形“縁”」はクーポンやパンフレットの配信、利用者の行動を可視化するためのデータ分析など多彩な機能を有しています。また特産品や飲食店、周辺の観光地についても詳細な情報を掲載し、充実した訪問体験を可能としました。さらに、地域イベントやキャンペーンの情報をタイムリーに届けることで、リピーター増加や「道の駅ふくしま」周辺の観光促進の効果も出ています。今後も運用を続け、機能強化およびサービス向上を実施します。



「道の駅ふくしま」の外観。福島県産の木材を多用したぬくもりのある空間が特徴的。



アプリイメージ。体験や宿泊、飲食の案内や予約、クーポンの配信など多様な使い方が可能。

左から

小林 且典

㈱オリエンタルコンサルタンツ
社会・地域イノベーション推進室 副室長

前職で再生可能エネルギーの開発に従事してきた経験を
活かし、入社以来、各種官民連携(PPP・PFI)事業・公園
の指定管理事業・再生可能エネルギー事業・農産物加工
事業等の推進、自主事業化の検討に取り組んでいる。

中埜 智親

㈱オリエンタルコンサルタンツ
地域活性化推進部 部長 兼 地域経営推進事業部 副事業部長
㈱ロードステーション前橋上武 取締役
㈱オリエンタル群馬 代表取締役

環境・景観業務に従事した後、持株会社の企画・総務リー
ダーや㈱オリエンタル群馬代表取締役などを経験。その
後、地域経営推進事業部や地域活性化推進部など、官民
連携のコンサルティングに従事している。

松尾 佳和

㈱リサーチアンドソリューション
営業部 東京営業グループ 課長

民間企業を中心に、インフラメンテナンス・防災・地方創
生など幅広い分野について提案営業を担当。最近では道路
メンテナンスに関する受託開発案件の創出や、自社パッ
ケージ商品の企画にも取り組む。

Special Issue
社員座談会 [地方創生]地域と二人三脚で「環境・社会・経済」の課題を解決
持続的な成長を実現する、地方創生事業の最先端

左から

井関 好明

㈱オリエンタルコンサルタンツ 事業推進本部
㈱中央設計技術研究所
営業統括本部 地方創生推進室 顧問

前職では大規模NT並びにオフィスビルやホテルの設計・
建設・運営等を経験。㈱中央設計技術研究所では地方創
生事業に関与し、2023年4月からは野々市市郷土資料
館の運営管理マネージャーとして業務に携わる。

中野 勝志

大分地熱開発㈱
代表取締役

長年にわたりエネルギー関連プロジェクトに従事。地熱
発電事業に新たな価値を加えていくため、再生可能エネ
ルギーによるグリーン水素製造の共同事業や地域密着型
のコンサルタント事業を展開している。

竹盛 勝彦

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル
グローバルソリューションズ事業部
プロジェクトマネジメント部

電力会社での勤務経験を活かし、海外の電力・エネルギー
関連のODA事業や民間事業に従事。直近ではインドネシ
アやモザンビーク案件において、設備調達や施工に關する
各種調整業務、技術的・運用的課題の解決に取り組む。

「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、地方創生の取り組みが本格的に始まってから約10年が経過した今、
東京への一極集中や地方の人口減少、高齢化は未だ進んでおり、依然として厳しい状況が続いています。
一方で、当社グループの継続的な取り組みが実を結び、少しずつ成果として現れている地域も多く存在します。
今回は、地域の持続可能な成長に貢献している6名の社員に、「地方創生の今」について語っていただきました。

地域が持つ独自性や魅力を引き出す施策で、
そこに暮らす人が幸福になれる場所へ

——経済振興や防災、高齢化など地方創生
には幅広いテーマがあります。各プロジェクトにおける課題や目的を、概要とともにお聞
かせください。

中埜 近年、観光客の集客や農業振興、雇
用機会の創出などを実現する場として注目
を集める「道の駅」のPFI事業に携わっていま
す。私が担当している「まえばし赤城」では、
基本計画の段階から事業者を選定し、設計・
建設・運営までを同一事業者が担う「計画付
事業予定者公募」が全国で初めて採用され
ました。この「まえばし赤城」は2023年3月
に開駅し、現在は、㈱オリエンタルコンサル
タンツ(以下:OC)初となる共同出資によっ
て設立した㈱ロードステーション前橋上武
が運営を行っています。コンセプトとして掲
げている「日本一市民に愛される道の駅」で
あり続けるため、施設完成後も、地域の持続

的な発展に向けた取り組みを進めています。
小林 地方創生に欠かせない「関係人口」を
増やすためにも、単に建物をつくって終わり
ではなく、地域と連携し、施設を有効に活用
することが重要になります。OCは2019年
4月より㈱南紀白浜エアポートと業務提携し、
ICTツールを活用した空港施設の維持
管理の効率化や、空港公園へのワーケー
ション施設の整備・運営を進めてきました。
2022年10月には、紀南地域における企業
誘致やワーケーションの推進、空港利用者
の利便性向上などを主目的としたビジネス
拠点「Office Cloud 9」を開業。レンタルオ
フィス機能とコワーキングスペースを兼ね
備えた空間を整備しました。「まえばし赤城」
と同様、「市民に愛される施設」を目指してお
り、地域貢献イベントも多く開催しています。
松尾 ㈱リサーチアンドソリューション(以
下:R&S)は、自治体や民間企業向けのイン
フラ、交通、観光など各種システムの豊富な
開発実績を活かし、地方創生に貢献してき

ました。人口減少や高齢化により、労働力が
不足している現代、DXの推進は必要不可欠
です。観光果樹園が数多く並ぶ、「フルーツラ
イン」沿いに位置する「道の駅ふくしま」では
当初、紙面タイプの周遊促進ツールを作成
予定でした。しかし、紙面ベースの広報媒体
だと、施設の詳細情報や周辺の観光情報へ
アクセスしづらく、情報の鮮度も落ちてしま
います。そこで、R&Sが開発したプラット
フォームサービス「ぷらり」を利用し、「道の駅
ふくしま」専用のアプリを作成しました。今回
開発した独自アプリ「周遊手形“縁”」は現在、
道の駅のリピーター増加や周辺の観光促進
に役立てられています。さらに、市のバリアフ
リーマップや防災ページなど公共性の高い
情報も、アプリ内にリンクを掲載することで、
より手軽な発信を可能にしました。
井関 地域が持つ魅力や独自性を、うまく
世界に発信できるか否かで明暗が分かれま
す。私が携わったプロジェクトの舞台である
石川県野々市市も、江戸時代に宿場町とし

て栄えた面影を残す街ながら、近年は金沢
都市圏の住宅地域としての側面が強くなっ
ており、市民にすらその歴史的価値が認識さ
れていませんでした。さらに、中心市街地の
商業・業務機能が新興地域に流出したこと
で人流が低下。街道景観を醸し出す木造住
宅群の維持が、年々困難になっていました。
そこで、旧中心市街地のにぎわい創出や人
流の増大、古民家保全と復活のため、「野々
市市郷土資料館」を軸に、街の歴史的価値
を改めて周知する活動を進めています。
中野 地域外の人間が主要産業へ介入す
ることに、抵抗を感じる人は多くいます。私
たちは、その土地が持つ強みを正確に理解し、
リスペクトを持って事業に臨まなくてはいけ
ません。㈱アサノ大成基礎エンジニアリング
は、2013年に子会社の大分地熱開発㈱を
設立し、玖珠郡九重町で地熱発電事業に着
手しました。その後、発電設備を建設するま
でに、基礎調査や現場調整、システム設計、
そして地域の理解醸成活動のため約10年の月
日を要しています。
竹盛 いかにも現地の人々と信頼関係を構築
するかが求められますよね。
中野 そうですね。地熱資源は、市民にとっ
て代々受け継いできた宝物のような存在で
あり、初期は事業に不信感を持つ人もいまし

た。だからこそ距離を縮めるため、地域行事
へ参加したり、災害で断水した際に自社所
有の地下水井戸から生活用水を供給したり
するなど、地道なコミュニケーションを積み
重ねることからはじめています。特に、地元
の民宿温泉事業者が所有する温泉井が枯れ
た原因を解明し、解決策を提示できた際
には、大変に感謝されました。その結果が認め
られ、現在は地熱開発のモデル事業者とし
て、防災関連の調査や地域社会の創生に向
けた企画提案、再生可能エネルギーの開発
支援などの依頼を受けています。
竹盛 私は約5か月間、インドネシアのスラ
ウェシ州に滞在しながら、離島地域の電化と
水産業の促進に取り組みました。首都ジャカ
ルタを有するジャワ島に比べ、スラウェシ州
はインフラや産業の開発が遅れています。さ
らに一部の離島では、日常的に計画停電が
実施されるほど、電力が不足していました。
また、多くの住民が従事している水産業にお
いても、生鮮食品を新鮮かつ安全に流通さ
せる「コールドチェーン」が整っておらず、
鮮魚の商品価値を保つことが困難でした。そ
こで、離島にコールドチェーンを整備し、水
産業を振興するために、太陽光発電による電
化や漁業用製氷機・冷凍機の導入、販売市
場の確保などを進めています。インドネシア

に常駐するにあたり、文化や言語、風習の壁
を超えるには苦労しましたが、現地でのス
タッフや地元住民とのコミュニケーションが、
プロジェクトの基盤となる信頼の獲得につ
ながったと感じています。

地域の方が誇りに思える街をつくるため、
前例のない最先端の事業に挑み続ける

——業務に携わるなかで、やりがいや喜び、
もしくは苦労を感じた出来事をお聞かせく
ださい。
小林 「Office Cloud 9」が開業した当初
は、コロナ禍の影響もあり、利用している企
業間のつながりが希薄でした。そこでOCが
主体となり、企業交流会を開催。当日は、地
域の課題を解決するためのワークショップ
も開かれ、大いに盛り上がりました。開業か
ら約2年が経った今、施設には個人・団体
含め300件以上の視察が訪れています。ま
た、県や街、エアポートからは「地域にとっ
て素晴らしい施設であり、自慢できる存在
だ」との評価も受けています。私は「Office
Cloud 9」の竣工時から現場責任者として、
施設の管理や関係機関の調整、地域活性化
イベントの企画等に携わってきました。県内
外問わず、これだけ多くの人から関心が寄せ

多様化・複雑化する地域の課題を解決するために、
技術を磨き、優秀な地方創生人材を確保する—



Kobayashi Katsunori
海外からのお客様も増え、語学も勉強中



Nakano Tomochika
巡回により、来駅者の様子(属性・購入品等)を把握



Matuo Yoshikazu
お客様の声を活かしたアプリ改善に奮闘中



Iseki Yoshiaki
金沢工大生と館内説明VRのテストデモ・打合せ



Nakano Katsushi
野矢小学校の児童・保護者を対象とした見学会の一幕



Takemori Katsuhiko
現地の方々の笑顔と期待が挑戦の原動力です

られている施設を主体的に運営できることに、たしかな手応えを感じています。

中埜 「まえばし赤城」はOCにとって前例のない事業であり、常に暗中模索な状態でした。我々では予測しきれないリスクや課題にも対応するため、早期から建築家や商業施設設計の専門家より助言をいただいたほか、テナント誘致段階では、リーシング企業の方からもノウハウを得ています。加えて、将来的なリスクを考慮し、感染症への対策も実施。コロナ禍をふまえて一部設計を変更し、ドライブスルーレーンの導入やトイレの改良などを行いました。社会課題の複合化・複雑化が進むなかで、総合建設コンサルタントは、今まで以上に迅速かつ確に解決策を提示していかなくてはなりません。今回のプロジェクトを通し、改めて社外ネットワークを持つことの重要性を認識しました。

竹盛 私が担当した離島業務も、アジアでのスマートシティ開発においてあまり例のない、最先端の取り組みとして注目を集めています。さらに、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル初となるESG投資案件でもあります。そのため、離島が抱える電力や水産業の課題と平行し、地域経済の発展や食糧の問題解決、貴重な水産資源の保護なども念頭に立てて事業を進めています。プロジェク

ト最初の起工式では、インドネシア特有の慣習や文化により、関係者のスケジュール調整や式典の準備に、想定以上に時間がかかる場面もありました。しかし、最終的には約100名の参加者を迎え、無事に起工式を開くことができました。式当日、地域住民と直接会話し、胸に留めた期待の声や、今でも挑戦する原動力になっています。

中野 自分の使命は、地域の方々とともに地熱発電事業を軌道に乗せ、安定操業を実現することだと思っています。そのためにも、私たちは「地域にとって頼りになる存在」でなくてはなりません。2022年3月、自社発電所の近くに位置する野矢小学校の父兄から、昨今注目が集まる再生可能エネルギーの開発や脱炭素の取り組みについて学ぶため、発電所を見学させてもらいたいという相談を受けました。私はその申し出を喜んで引き受け、共同事業者とも協力して児童・父兄向けの見学会を開催しました。当日は、小学生から多くの質問が飛び交い、父兄からも「私たちが住む地域に、このような先々を見据えた試験施設があることを誇らしく思う。今後とも地域の資源を活用し、ともに発展してほしい」との言葉をもらいました。私たちの取り組みが、地域に少しずつ浸透していているのを感じ、大変にうれしく思います。

井関 私は前社で数十年間、開発事業を続けてきたなかで「街をつくるのは住民であり、事業者や設計者が出来るのは、住民の意識を醸成する“ホンのきっかけ”創りだが、その“ホンの”作業に真剣に取り組むことが非常に重要」ということを痛感してきました。野々市市では現在、観光誘致策の一環として「VR技術を活用した可視化映像を用いて、市内にある史跡や歴史的遺産のかつての風景を再現する」試みを進めています。これらを実現するため、金沢工業大学と共同研究契約を締結し、学生達には「実社会で役立つ実践的成果の創出」を意識し、地域への理解を深めながら、自発的に取り組んでもらえるよう願っています。今回の経験が、地域活性化のまち創りに興味を持つ“きっかけ”になればと思っています。また、私自身、金沢生まれということもあり、野々市市の歴史や生い立ちについては以前より知識がありました。街づくりに関心を抱き始めた中高生のときから、野々市市に対し自分なりの“絵姿”も持ち続けていたので、今徐々にそれらについて地域の人たちと話せることは嬉しくかつ楽しく思っています。

松尾 R&Sが提供する「ぶらり」は、それぞれの要望にあわせたアプリデザインの作成や利用機能の搭載が可能です。実際に「道の

駅ふくしま」でも、まずは希望をヒアリングし、その上で必要な機能や最適な運用方法を提案していきました。ただ、アプリも施設と同じで、つくって終わりというわけではありません。当該施設には「もも Rabi キッズパーク」という子ども向けの遊び場があります。この遊び場は、道の駅のなかでも特に利用者が多く、予約ページについてアプリ開発後に多くの声が寄せられました。そこで、システムに優先順位をつけ、段階的に改修を進めていきました。また、「ぶらり」に搭載されていない機能についても、追加カスタマイズで対応しています。「道の駅ふくしま」においては、発注者から「来訪者数の集計をしたい」との相談があったため、新たに管理者用のアプリユーザー集計機能を開発しました。自社開発を活かして、発注者や利用者の希望を叶えるソリューションを継続的に提案していくことに、やりがいを感じています。

**各地域で得たノウハウを水平展開し、
複合化・複雑化する社会課題に対応する**

—最後にひと言ずつ、今後の目標を聞かせてください。

竹盛 将来的にはプロジェクトを拡大し、ITを活用した離島のスマートアイランド化の

実現を目指します。また、同様の取り組みをインドネシア国内にて水平展開し、産業振興を進めることで、地域活性化に貢献。同時に、世界各国が直面している脱炭素の実現や、発電燃料の高騰といったエネルギー問題にも挑み続けます。

中野 現在、「再エネ等のグリーンエネルギーを活用した自然災害に強い街」をつくるため、九重町にて「モビリティ蓄電システム」の構築を進めています。これは自然災害時に、再生可能エネルギーを使用する小規模発電所にて、リチウムイオン蓄電池に電源を供給。EV車両で、避難所や医療機関、支援を必要とする家庭などにデリバリーする方法です。今後はこの方式を地域の要望や特性にあわせカスタマイズし、提供することを検討しています。

松尾 「周遊手形“縁”」のアプリユーザー数は開業2年で2万人を達成、事業登録数も100件を超えました。登録事業者の方からも「アプリのクーポンを使ってくれた人がいる」との声が多く寄せられており、観光促進の効果が確認できています。これからも、グループ各社の技術力とR&Sのシステム開発を組み合わせ、バーチャルツアーやVR映像など、オンラインで地域の魅力を発信できる仕組みを構築することで、観光客や移住者を呼び込み、地域社会の活性化に貢献します。

小林 「Office Cloud 9」の運営をきっかけとし、和歌山県内のエリアマネジメント展開を進めていきたいと考えています。すでに海南市からは、リニューアルされる公園の指定管理の特定なども受け、開業準備を進めています。ほかに、地域の課題を解決する官民連携事業についても検討しており、これらを事業化していくことで、和歌山県内の官民連携事業会社としての地位確立を目指します。

中埜 OCは「まえばし赤城」に加え、同一地域にある県立敷島公園と前橋市中央児童遊園の管理運営を担っています。この3施設は、それぞれ半径2km圏内に位置しており、施設間を容易に移動することができるので、それぞれの特性を活かし、相乗効果を生む取り組みを推進していければと思います。

井関 地域活性化事業の拡大や、少子高齢化による人手不足などにより、公の施設の運営維持管理の需要が高まることは必定です。グループ全体でこの業界をリードするためには、技術と事業のバランス感やプライオリティに長けた人材を確保、育成しなければなりません。私たちの強みは、自社が対象地の地元 roots 企業であることです。協働している学生たちが、地方創生事業へ興味を抱き、一員となってくれることを期待しています。—本日はありがとうございました。

急速な発展に伴う“成長痛”の解消

交通事故の増加や渋滞激化など、経済成長により生じた交通課題を解決し、各国のさらなる発展に貢献します。

【概況】

急速な発展と人口増加に、交通インフラの整備や安全対策が追いつかず、経済成長に遅れが生じている国々が多く存在します。当社グループは、各国の交通課題を分析したうえで、最適な解決策を提案します。



コートジボワール共和国 Republic of Cote d'Ivoire

西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) 加盟国のうち、経済の4割を占める西アフリカの大国。人口の約半数が農業に従事しており、カカオ・コーヒーの世界市場では大きなシェアを占めている。

バングラデシュ人民共和国 People's Republic of Bangladesh

日本の約4割の国土に約1億6千万人が暮らす、世界一の人口過密国。かつては世界最貧国だったが、近年は経済成長を続けており、「アジア最後の新興国」として注目を集めている。

経済都市が抱える問題を、交差点の立体化で解決



立体交差点の中心部。都市インフラのアイコンになるよう、景観面にも配慮している。



開通式にはコネ副大統領やアク機材道路維持管理省大臣も参列。地元住民からも歓迎された。



高架橋に加え、側道や周辺交差点の改良整備工事も実施。渋滞解消に貢献している。

アビジャン市はコートジボワール最大の都市であり、経済や文化の面で西アフリカ全体に大きな影響力を持っています。しかし、高層ビルが立ち並ぶ都市として発展を続ける一方、都市交通インフラの整備は遅れており、経済成長の阻害要因になっていました。なかでも、周辺に工場や大型ショッピングセンターなどが多く立ち並び、二つの主要幹線道路の交差点は、市内で最も渋滞の激しい交通ボトルネックとして問題視されています。2014年にコートジボワールを訪れた故安倍元首相は同国のワタラ大統領へ、本交差点の交通改善に向けた技術協力を約束。その後、JICAとコートジボワール政府間で無償資金協力の贈与契約が結ばれ、オリエンタルコンサルタンツグローバル（以下：OCG）が調査・設計および施工管理を担当しました。

市内交通を円滑化するため、第一期工事では二本の高架橋を建設し、続く第二期工事ではその上に第三の高架橋を渡すことで交差点を立体化。建設用地の取得に伴う住民移転に考慮し、新たな用地取得は一切行わず、現状の道路用地内での立体化を実現しています。そのため第一期工事では、本線の合流部を含め一切目地を設けない連続構造を採用し、スレンダーなデザインに仕上がっています。各期の開通式には同国の大統領と副大統領も参加、華々しくテープカットが行われました。日本の技術支援と亡き安倍元首相の功績への感謝の意を含め、本交差点はワタラ大統領により「日本コートジボワール友好・Shinzo Abe交差点」と名付けられています。

セサミストリートのキャラクターと交通安全を学ぶ



地域密着型の児童交通公園を視察。自国にこのような公園を造りたいという声も上がった。



ダッカ首都警察とセサミワークショップ・バングラデシュの代表による覚書への署名の様子。



©Sesame Workshop Bangladesh

セサミストリートバングラデシュ版キャラクター「Sisimpur」が交通安全について説明。

バングラデシュのダッカ首都圏では、経済成長と人口増加に伴い、道路の交通渋滞および事故の問題が深刻化しています。ダッカ首都警察は、犯罪捜査の一貫としての事故データの収集や交通規制、ドライバー等への交通安全啓発を進めてきました。しかし、交通事故に関する万全な情報収集が行われておらず、各種対策には不十分な点が多く残っていました。そこで、事故分析・交通規制の能力強化や、安全教育・広報能力の向上を目的とした「ダッカ交通安全プロジェクト」を推進。OCGはその一環として、子ども向けの安全教育・啓発に関する取り組みを進めています。

2023年には、ダッカ首都警察の幹部らが来日し、千葉県警や都内の児童交通公園などを視察。日本の交通安全教育や啓発活動等を、本プロジェクトにいかんにか反映するか検討しました。また、同年12月には、ダッカ首都警察とセサミワークショップ・バングラデシュが子ども向け安全教育・啓発に関する覚書を締結。OCGは事業の一環として、本覚書締結をコーディネートしています。本覚書では両者が、子どもたちに人気のあるキャラクターを通して印刷物や映像、道路サイン、SNSなどによる教材開発や啓発イベント等に取り組んでいくことを確認しました。2024年2月には、ダッカにて子ども向け交通安全教育のキャラクターショーを開催。子どもたちが、交通安全の大切さを楽しく学ぶ機会を提供しました。今後もプロジェクトを通じ、ダッカ首都圏における道路交通事故件数と死者数の低減に貢献します。

Award

我が国の良質な社会資本整備の推進に寄与する3つの事業が一般社団法人全日本建設技術協会の全建賞を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツ

㈱オリエンタルコンサルタンツが関わった3事業が、一般社団法人全日本建設技術協会の令和5年度全建賞を受賞しました。同賞は日本の良質な社会資本整備の推進と、建設技術の発展を促進するために設けられたもので、1953年の創設以来、我が国の社会経済活動を支える根幹的なインフラ整備や、その時々々の国民ニーズに沿った取り組みに授賞がなされてきました。

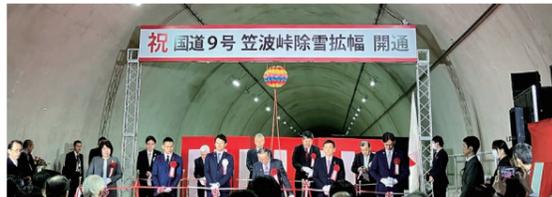
表彰された事業のうち、「加賀海浜産業道路(手取川架橋区間)川北町橋～能美市福島町」では、河川への影響や自然環境保全への配慮のほか、無人化施工による安全性向上を図るなどの検討を実施。同時に、北陸新幹線と手取川橋梁の双方からの眺望を考慮した景観検討も行っています。

また、「笠波峠除雪拡幅事業 ～笠波トンネルの開通～」においては、降雨や積雪等による通行止めの回避、家屋・住民への安全性確保を目的としたトンネルを建設。3次元地すべり解析を用いた影響解析により支保構造を決定するとともに、CIM活用として3次元モデルに地質情報やトンネル構造情報、点検情報を集約化し、施工・維持管理の効率化を実現しています。

そして「一般国道470号 能越自動車道 輪島道路」では、2023年9月に開通したのと三井IC～のと里山空港IC間に位置する小泉高架橋の予備設計業務を担当。橋梁形式の検討を行い、経済性と耐震性に優れた5径間連続PC桁橋を選定しました。



加賀海浜産業道路(手取川架橋区間)川北町橋～能美市福島町



笠波峠除雪拡幅事業 ～笠波トンネルの開通式～



一般国道470号 能越自動車道 輪島道路

Award

鉄道および道路の2事業が土木学会技術賞(II)を受賞 また、3名の社員が国際貢献賞、国際活動奨励賞を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

2024年5月13日、公益社団法人土木学会による令和5年度土木学会賞が発表され、2事業が技術賞(II)を受賞しました。「インドネシア国ジャボデベック LRT(次世代軽量軌道交通システム)建設工事」では、交通渋滞や大気汚染などの課題を解決するため、総合的な公共交通機関を整備。ジャカルタと周辺都市を結ぶ軽量高架鉄道ジャボデベックLRTの設計精査から施工、安全・契約管理などを担当しました。鉄道橋では世界最長の径間となるクニンガン橋に、免震構造や大地震時に列車が自動で停止する耐震システムを導入。世界的にも例のない鉄道橋の施工を実施しています。また、「バングラデシュ国クロスボーダー道路網整備事業 モドゥモティ橋(カルナ橋)建設工事」では、道路・橋梁の老朽化が進み、機能が維持できていなかった主要な国際幹線道路網を整備する、クロスボーダー道路網整備事業を展開。本事業の一環として、全長690mの6車線道路橋であるモドゥモティ橋(カルナ橋)を新設しました。

ほかに、多くの港湾・護岸プロジェクトに従事してきた折下定夫さんが国際貢献賞を受賞。同時に、地震で落橋したインドネシア国中部スラウェシ州パル橋の再建に貢献した久田慎さんと、ウクライナの病院復旧やトルコ・シリア地震での被害調査および復興に向けた技術的提言など複数の医療関連設計画に携わっている宮野智希さんが国際活動奨励賞を受賞しています。



鉄道橋では世界最長の径間(148m)となるクニンガン橋



表彰式の様子(左: 港湾部 折下定夫さん、右: 道路計画部 副部長の久田慎さん)

Award

日印友好を象徴するコンベンションセンター建設が JAPANコンストラクション国際賞を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

2024年8月1日、国土交通省が第7回 JAPANコンストラクション国際賞を発表。㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが携わった「ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画」が国土交通大臣表彰を受賞し、同年9月5日に三田共用会議所で表彰式が行われました。

ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンターは、2015年の日印首脳会談における両国首相の共同声明に端を発しており、「日印友好の象徴」として整備されました。その後、モディ首相により、叡智の象徴となるよう願いを込め「ルドラクシャ(菩提樹の実)」との愛称がつけられています。コンベンションセンターのフライタワ一部分と、ホール上部の3次元曲線屋根を支える複雑な鉄骨構造の設計・施工にはBIMを活用。1200席の客席と、舞台機構を備える劇場型ホールを安全に運営するため、舞台機構や照明・音響設備の技術指導も実施しています。これらの設計・施工技術やノウハウの提供が高く評価され、今回の受賞にいたりました。

なお、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルが設計を担当している、インドネシアの「パティンバン港開発事業(第一期)アクセス道路工事」と、中小企業海外展開支援事業で携わった、永和国土環境株式会社のカキ殻を利用した水浄化システムも、同時受賞しています。



ルドラクシャの愛称を持つヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター



表彰式の様子(中央左: 齊藤鉄夫国土交通大臣、中央右: カルン・パンサル参事官、右: 森地茂審査委員長、左から2番目: 米澤栄二社長)

会社概要

商号	株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	833,220千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行/三菱UFJ銀行/三井住友信託銀行 みずほ銀行/伊予銀行
従業員数	3,368名(2024年9月30日現在 連結ベース)
代表取締役	野崎 秀則
取締役	森田 信彦 青木 滋 米澤 栄二 橋 義規 龍野 彰男 高橋 明人 田代 真巳
監査役	小道 正俊(常勤) 圓山 卓 町田 英之

主要グループ会社

日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」
株式会社中央設計技術研究所
〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル

現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業
株式会社エイテック
〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産泉西新宿ビル

お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決
株式会社リサーチアンドソリューション
〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海外拠点

事務所	現地法人
・マニラ(フィリピン)	・Oriental Consultants Philippines Inc.(フィリピン)
・ジャカルタ(インドネシア)	・PT. Oriental Consultants Indonesia (インドネシア)
・ホーチミン(ベトナム)	・Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
・ハノイ(ベトナム)	・Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.(ミャンマー)
・バンコク(タイ)	・Oriental Consultants India Private Limited (インド)
・ヤンゴン(ミャンマー)	・Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L.(カタール)
・タツカ(バングラデシュ)	・OCG East Africa Limited(ウガンダ)
・コロombo(スリランカ)	・Oriental Consultants Global Do Brasil Ltda (ブラジル)
・デリー(インド)	・OC Latin America,S.A.(パナマ)
・クウェート	
・マダガスカル	
・タンザニア	
・カイロ(エジプト)	
・ルーマニア	
・アビジャン(コートジボワール)	
・ニカラガ	

株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,155,220株
株主数	3,121名

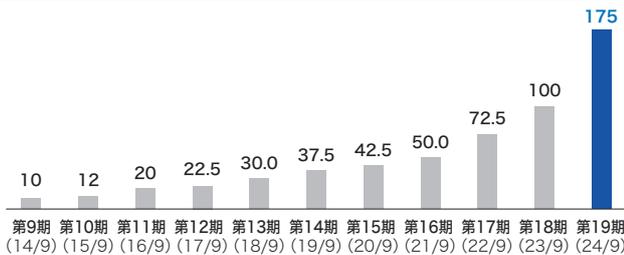
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会	1,185,321	19.2
パシフィックコンサルタンツ株式会社	335,100	5.4
住友不動産株式会社	292,600	4.7
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.0
株式会社三井住友銀行	223,600	3.6
平野 利一	180,000	2.9
日本生命保険相互会社	152,000	2.4
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.2
大樹生命保険株式会社	140,000	2.2
第一生命保険株式会社	140,000	2.2

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記のほか、当社所有の自己株式142千株(2.3%)があります。

配当金の推移

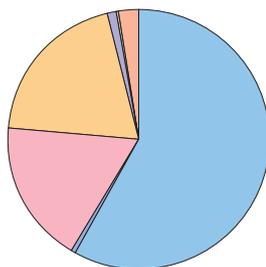
(単位:円)



所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

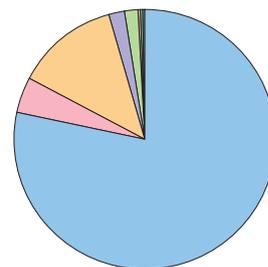
所有者別株式数比率 (%)

個人	58.07%
政府・地方公共団体	0.62%
金融機関	17.75%
その他国内法人	19.92%
外国人	1.08%
証券会社	0.24%
自己株式	2.32%



所有単元株数別株主数比率 (%)

5単元未満	78.56%
5単元以上10単元未満	4.23%
10単元以上50単元未満	12.98%
50単元以上100単元未満	1.73%
100単元以上500単元未満	1.89%
500単元以上1,000単元未満	0.19%
1,000単元以上	0.38%
自己株式	0.03%



IRに関するお問い合わせ先



株式会社
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151-0071
東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード: 2498]
STANDARD

株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	STANDARD
一単元の株式数	100株
銘柄略称	オリコンHD
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

TEL: 03-6311-6641 FAX: 03-6311-6642

メールアドレス: ir@oriconhd.jp

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

<https://www.oriconhd.jp>

